

北海道における子どもの貧困と体力・運動能力の関係

北翔大学 千葉ゼミ

○伊藤啓太

板谷直道

前田魁都

矢崎蓮

1. はじめに

近年、子どもの「貧困」に関する問題に注目が集まっている（西田、2012）。「平成28年国民生活基礎調査」（厚生労働省、2018）によると、2016年の子どもの貧困率は13.9%、一人親家庭の貧困率は50.8%であった。阿部（2008）は、子どもの貧困率の相対的な高さが、1990年代初頭から続く傾向であると指摘している。

さて、子どもの「貧困」とは、どのような状態について言えるのだろうか。阿部（2008）は、先進国で採用される相対的貧困を、「人として社会に認められる最低限の生活水準は、その社会における『通常』から、それほど離れていないことが必要であり、それ以下の生活を『貧困』」（42頁）と定義している。さらに、経済協力開発機構（OECD）で用いられる相対的貧困率は、「手取りの世帯所得（収入から税や社会保障料を差し引き、年金やそのほかの社会保障給付を加えた額）を世帯人数で調整し、その中央値の五十%のラインを貧困基準とする方法」（44頁）であると紹介している。

本研究では、相対的貧困率で算出される収入の世帯にいる子どもを貧困と定義する。阿部（2008）は、貧困世帯の子どもが、学力、家庭環境及び健康など様々な側面で、貧困でない世帯の子どもに比べて、不利な立場であり、子どもの頃の貧困が大人になってからの職業や年収に影響し、貧困の連鎖が続く状況を指摘している。

子どもの貧困と学力の関係を調査する研究は多い一方で、貧困と体力の関係について調べる研究はこれまで少なかった。たとえば、石原ら（2015）は、平成22年度の都道府県ごとの体力・運動能力テストの平均点と子どもの貧困の関係について調査を行い、一人親世帯で育つ場合と教育扶助を受ける世帯の子どもが両親のいる家庭の子どもよりも体力が低いことを明らかにした。本研究では、石原ら（2015）の調査を参考にして、平成27年度のデータをもとに、北海道と秋田県の小学生の体力と貧困の関係について探求する。

北海道の新体力テストの結果は、これまで全国平均を下回ってきた。これは積雪期に子どもたちの活動量、運動量が減少するからとされてきた。一方で、同じく積雪地域である秋田県は、常に上位に入っている。同じ積雪地域であるにもかかわらず、なぜ二つの地域の子どもの体力に、大きな隔たりが生じるのだろうか。

本研究では、1) 北海道と秋田県における小学生の体力テストの結果と平均年収、一人親世帯の比率を比較し、二つの地域の子どもの体力の差を生む要因を明らかにし、2) 二つの地域の小学校教諭への事例研究を通して、子どもの体力を阻害する要因と

効果的な教育実践、地域特性について明らかにすることを目的にした。さらに、これらの結果を踏まえて、北海道庁、北海道教育委員会、北海道日本ハムファイターズなどのプロスポーツチームに対する提言を行う。

2. 研究の方法・結果

本研究では子どもの体力を、小学生の体力・運動能力テストの点数でとらえることにする。時間的な制約のために、ここでは中学生の体力テスト結果については扱わないことにする。また体力は、身体的体力と精神的体力に分けられ、さらにそれぞれについて行動体力と防衛体力とに分けることができる。本研究では、体力を体力・運動能力テストを用いて測定しているため、当該テストにおいて測定される筋力、敏捷性、持久性等が含まれる身体的体力としての行動体力、さらにはその中の機能の部分を「体力」と定義する。

1)調査方法①

本研究では、北海道と秋田県における「貧困」の指標と、小学校の体力テストの点数を比較する。また北海道と秋田県で体力向上のために行われている対策を比較する。

2)調査方法②

北海道と秋田県の小学校教諭へのインタビュー調査と質問紙調査を2018年10月に行った。北海道江別市立A小学校S先生を対象に1時間程度半構造化されたインタビューを行った。秋田県B市立C小学校T先生を対象に質問紙調査を行った。

3) 調査項目

1.子どもの貧困に関わる項目

北海道と秋田県での「子どもの貧困に直面している子ども」の割合を調べるため、「ひとり親世帯の子どもの割合」、さらに家庭の経済状況を測るため「親の所得（雇用者年間給与）」の二項目を用いて比較した。

2. 体力に関わる項目

都道府県ごとに子どもの体力を検証する指標として、文部科学省の実施する平成27年度の全国体力・運動能力テストの得点を用いた。

表1. 平成27年度にみる新体力テスト合計点(小学生)と年収・一人親世帯の割合

	男子合計点	女子合計点	年収(千円)	一人親世帯(%)
北海道	52.67	53.56	3717	10.16
秋田県	56.00	58.27	3301	6.03
全国	53.81	55.19	4256	6.67

表1は、平成27年度における体力テストの合計点と平均年収、一人親世帯の割合を表している。北海道の小学生男女の合計点は、ともに全国平均を下回る一方で、秋田県は男女とも全国平均値を上回っていた。一人親世帯の割合を比較すると、北海道は約10%が一人親世帯で、全国的にも上位に位置する一方で、秋田県は約6%と、全国平均を下回る低さである。さらに、平均年収を比較すると、北海道と秋田県は、とも

に全国平均を下回っており、北海道は秋田県よりも 40 万円近く平均年収が高かった。

表2. 平成27年度にみる新体力テスト種目別平均記録(小学校男子)

	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20Mシャトルラン	50M走	立ち幅跳び	ソフトボール投げ
北海道	17.20	19.13	32.88	40.64	46.31	9.61	150.09	23.11
秋田県	17.11	20.42	34.64	44.03	57.31	9.42	152.13	24.44
全国	16.45	19.58	33.05	41.6	51.64	9.37	151.27	22.51

表3. 平成27年度にみる新体力テスト種目別平均記録(小学校女子)

	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20Mシャトルラン	50M走	立ち幅跳び	ソフトボール投げ
北海道	16.79	17.51	37.19	38.31	35.03	9.83	143.57	13.80
秋田県	16.58	19.85	38.67	42.74	48.45	9.58	147.12	15.26
全国	16.05	18.41	37.45	39.56	40.7	9.62	144.8	13.76

表2・3では、北海道と秋田県の種目別の平均値を男女別に示した。小学校男子の結果を比較すると、網掛けして示した、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20m シャトルラン、立ち幅跳びにおいて北海道の結果は、全国平均を下回る一方で、秋田県は北海道と全国平均を上回っていた(表2)。女子の結果においても上記の種目に加え、50m 走で同じ傾向を示した。北海道の小学校男女は握力において、秋田県と全国平均を唯一、上回っている。ソフトボール投げは、男女とも全国平均を上回っているが、秋田県には及ばない結果であった。

2) 体力向上に向けた施策

北海道と秋田県の小学校で子どもの体力向上のためにどういった施策がなされているか、両方の地域それぞれの教育委員会のホームページ、小学校教諭へのインタビュー・質問紙調査の結果を用いて比較する。

① 北海道江別市立 A 小学校 S 先生の話

A 小学校では、江別市教育委員会の働きかけを受けて、近隣の北翔大学の教員と連携し、「朝の運動プログラム」を 10 年前から行ってきた。「朝の運動プログラム」は、1 年生を対象に、授業前に年間 30 回程度、朝運動を行い、体力の向上を目指してきた。このプログラムは、4 年生から 6 年生の児童から、ジュニアリーダーを募集し、大学教員と大学生ボランティアがジュニアリーダーに遊びを基本とした運動を教え、その内容を 1 年生に伝えることを目的としている。つまり、1 年生の体力向上とともに、上級生の指導者養成としての側面が重視されている。したがって、最初は大学教員が考えた運動遊びをジュニアリーダーに教え、学習した内容を 1 年生に伝えるという形でプログラムは展開される。その後、ジュニアリーダーが考えた遊びを 1 年生に教えるという内容に発展していく(竹田ら、2017)。

竹田ら(2017)は、朝運動前後の体力テストを比較すると、男子で長座体前屈・上体起こし、女子ではシャトルラン以外の全ての種目で、有意に記録が向上したと報告した。S 先生は、A 小学校が比較的裕福な家庭の子どもが多く、ほとんどの児童が朝食を摂取しており、宿題をやってくる好ましい教育環境にあると話していた。しかし、積雪期の影響で、冬季に児童の活動量が落ち、20m シャトルランや 50m 走などの種目は、全国平均に届かないと話していた。また運動の得意な児童と苦手な児童の格差

は、家庭環境によりはじめから存在し、その差は学年が上がるごとに拡大する傾向について指摘した。

② 秋田県 B 市立 C 小学校 T 先生

秋田県では、授業の合間の中休みや、体育の授業、運動会などの行事において体力向上を図る取り組みを工夫していた。たとえば、体育の授業の最初に、縄跳びを行い、交差とびなど難しい飛び方ができたら、スタンプを先生から押してもらうことで、児童のやる気を高める工夫をしているそうだ。詳しくは当日の発表において報告する。

3. まとめ・考察・提言など

北海道の平均年収は秋田県と比べて高かったにもかかわらず、小学校男女の体力テスト合計点は秋田県よりも劣っていた。この要因は、北海道の一人親世帯の相対的な高さ、年間積雪日数の差、小学校における体力向上の取り組みから説明できるだろう。たとえば、北海道の積雪日数は年間 121 日で、全国一位である一方で、秋田県は 105 日で全国 3 位であった（都道府県格付研究所のホームページより）。

提言先① 北海道庁

→提言内容 一人親世帯に対して 20 歳以下の子ども 1 名につき月 7 万円を支給する。その財源として、現行の子ども手当や児童手当を廃止する。

提言先② 北海道教育委員会

→提言内容 1. 全ての小学校で「朝の運動プログラム」を行う。
2. 各小学校に体育専科の教員を配置する。
3. 一人親世帯と教育扶助世帯の子どもがスポーツ少年団などに加入する際の活動費を補助する制度を作る。
4. 秋田県で効果を上げている体力向上の取り組みを北海道でも導入

提言先③ 北海道日本ハムファイターズ、コンサドーレ札幌、レバンガ北海道

→提言内容 一人親向けの婚活イベントを年間 5 試合程度企画する。離婚した女性と子どもは入場無料とし、チームは保育所と子どもが遊べるスペースを用意する。

<参考文献>

文部科学省平成 27 年度全国体力・運動能力テスト

厚生労働省平成 27 年度賃金構造基本統計調査

阿部彩（2008）子どもの貧困、岩波新書

石原暢、富田有紀子；平出耕太；水野眞佐夫（2015）日本の子どもにおける貧困と体力・運動能力の関係、北海道大学大学院教育学研究院紀要, 122: 93-105

西田芳正（2012）社会的排除・包摂論からみた「貧困・生活不安層の子ども・若者たち」、日本教育社会学会大会発表要旨集録, 64 : 106-107

竹田唯史、石井由依、大宮真一、近藤雄一郎、増山尚美、晴山紫恵子、山本公輔（2017）生涯スポーツ学部研究紀要 8、141-155.

都道府県格付研究所のホームページ (<http://grading.jpn.org/SRB02304.html>)